

MCS Business Report 2011

株主メモ

事業年度 9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月

期末配当金受領株主確定日 8月31日

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

(同連絡先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により、当社ウェブサイト (<http://www.mcsg.co.jp/>) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)
株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱いいたします。

IRサイト <http://www.mcsg.co.jp/gaiyo/ir.html>



「誰もが安心して暮らせる高齢社会の実現」。 夢に向かって、果敢に挑戦します。

代表取締役会長 高橋 誠一

東日本大震災により被災された皆様、そのご家族の皆様には心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興と皆様のご健康を心からお祈り申し上げます。

メディカル・ケア・サービスは、2011年8月期において、グループホーム147棟、介護付有料老人ホーム4棟をはじめ、事業所数154箇所、従業員数も3,000名を超える会社にまで成長しました。私たちは今後も、「認知症」をテーマにしたサービスの拡充を図っていきますが、その中でもニーズの高いグループホームを中心に展開していきます。さらに、介護付有料老人ホームを計画的に開設し、居住系サービスを中心とした事業展開を継続していきたいと思っております。



今後は、特に医療的ケアも必要となるため、協力医療機関や往診医とより密接に連携するとともに、グループホーム密集地に認知症ケア・看護体制の充実した介護付有料老人ホームを計画的に開設するなど、重度化した際も一貫してサービスを提供できる体制の構築を目指していきます。

また、住み慣れた地域や自宅で暮らし続けるための支援体制として、小規模多機能事業所とグループホームの複合施設を展開するなど、「認知症ケア」をキーワードとした居住系サービスの展開にも力を入れていきたいと思っております。

今後も「認知症分野のリーディングカンパニー」として、行政機関・医療機関・他の介護事業者・自治体・地域住民等と一層の連携を図り、高齢者とそれを取り巻く人々が安心・充実して暮らすための各種サービスを提供していきたいと考えています。

日本で一番、 「笑顔・感動・感謝」で満ちあふれた会社に。

代表取締役社長 山崎 千里

東日本大震災により被災された皆様、そのご家族の皆様には心よりお見舞い申し上げます。また、宮城県及び福島県内の当社事業所の復旧にご尽力いただきましたすべての皆様に厚く御礼申し上げます。

メディカル・ケア・サービスは、1999年11月の設立より、一貫して「認知症ケア」にこだわり続け、国内屈指の介護サービス提供企業へと成長しました。そして、2011年8月期には4期連続の増収増益かつ過去最高益を達成しました。こうした発展は、皆様方のご理解、ご支援によるものと深く感謝いたします。

認知症については、今なお多くのご家族が悩み、適切なケアを提供できる医療機関や介護施設は限られているのが現状です。

しかし、認知症の方にとって、「特別な生活」が必要なわけではありません。

ただ、普通の生活の中で、一人ひとりの心の声に耳を傾けながら、ささやかな思いやりを込めることが大切なのだと思います。

そのような思いの架け橋になる存在として、これからも一人ひとりの「その人らしい生き方」に真剣に向き合い続ける企業でありたいと思っております。

そして、私たちに関わるすべての人が、いつでも「笑顔」で、心からの「感動」に出会い、「感謝」の言葉につつまれてほしいと願っています。

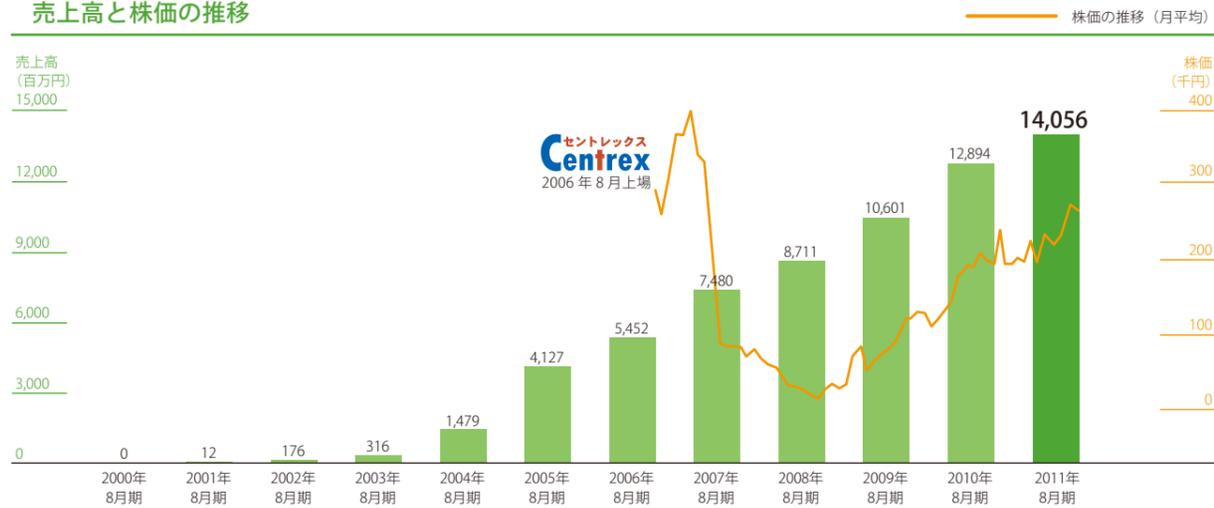
私たちに、「誰もが当たり前のように安心して暮らせる高齢社会の実現」という大きな夢があります。

夢には常に試練が伴いますが、実現に向かって決して諦めず、目をそらさず、変化を恐れず、果敢にチャレンジし続けていきます。

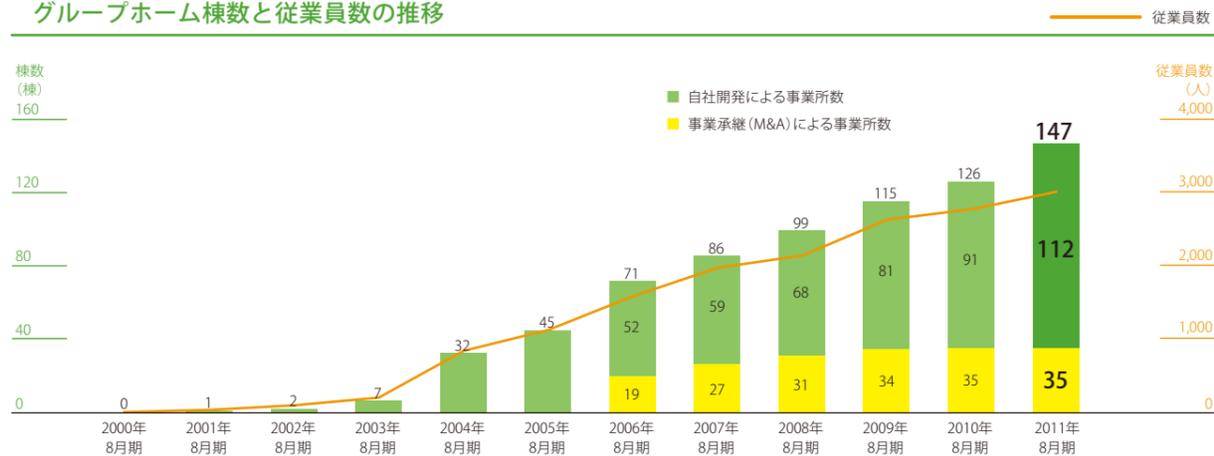


数値で見る当社の歩み

売上高と株価の推移



グループホーム棟数と従業員数の推移



2011年8月期 決算概況

当期におけるわが国の経済は、アメリカ経済の回復や新興国の成長により、徐々に上昇基調にあったものの、東日本大震災の発生を皮切りに、個人消費や投資、輸出の急激な落ち込みによる経済環境の変化から、一転して厳しい状況に陥りました。介護業界においては、介護職員処遇改善交付金制度や介護雇用プログラム等、人材に対する支援策、また新規開設に対する助成金の支給など、介護業界を後押しする施策が継続され、業界全体の経営環境は前進基調にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）に注力した事業展開を行い、スケールメリットを活かしなが

ら、より一層効率的な経営に取り組んできました。グループホーム事業においては、21棟の新規開設を行い、147棟体制となったほか、介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）事業、デイサービス事業、居宅介護支援事業においては前同期同様の運営体制で推移しています。

既存施設の高入居率をベースに、新規開設も順調に寄与した結果、売上高14,056百万円（前期比9.0%増）、営業利益908百万円（前期比9.4%増）、経常利益1,166百万円（前期比38.0%増）、当期純利益608百万円（前期比22.1%増）と4期連続の増収増益となり、前期に引き続き、創業来過去最高益を更新することができました。

連結損益計算書(要旨)・各種指標

単位：百万円

	2009年8月期	2010年8月期	2011年8月期
売上高	10,601	12,894	14,056
売上原価	8,927	10,624	11,508
売上総利益	1,674	2,269	2,548
販売管理費	1,203	1,439	1,640
営業利益	471	830	908
経常利益	436	845	1,166
当期純利益	251	498	608
発行株数	14,300株	14,300株	14,318株
ROE（自己資本利益率・平残ベース）	23.9%	35.0%	31.2%
EPS（1株当たり当期純利益・期末ベース）	17,557.9円	34,848.9円	42,550.5円
ROA（総資産利益率・平残ベース）	6.5%	10.6%	11.9%
BPS（1株当たり純資産額・期末ベース）	82,178.5円	116,792.7円	155,526.5円
従業員数（正社員）	2,665人	2,759人	3,061人

2011年8月期 事業概況

当期は上場来最多となる年間21棟のグループホームの新規開設と、高い入居率の継続により、売上高は過去最高の140億円に至りました。また、3部門の運営管理体制を導入することで、より効率的な経営に取り組み、過去最高益を更新し、4期連続の増収増益を達成することができました。

事業所数の増加に伴い、従業員も3,000名を超える規模にまで成長しました。従業員の確保においては、介護雇用プログラム等の助成事業を活用し、介護未経験者の採用と育成に取り組みました。また、新卒採用においては、早期に管理者を育成するマネジメントコースを新設し、優秀な学生の獲得に努めました。今後、社内の管理職を育成するためのカリキュラムの設定と教育に一層力を入れていきます。

まず、2010年9月には、障がい者雇用を目的としたMCSハートフル株式会社を設立しました。清掃や調理、パソコン業務といった各分野で多数の従業員が活躍しています。また、コーポレートブランディングの観点から、自社企画による書籍を出版し、当社グループの認知度向上に向けた広報活動を展開しました。今後も「認知症分野のリーディングカンパニー」として、認知症と介護に対する社会からの理解を深める活動を継続していきます。

さらに、2011年7月には、中国企業との合弁会社設立に向けた契約を締結しました。今後は、介護付有料老人ホームの開設・運営に向けた準備を進め、戦略的かつ慎重に事業構造を築いていきます。また、その他にも介護保険外サービスの新規事業を模索し、介護報酬によらない収益チャネルを構築することで、より一層安定した事業構造を作り上げていきます。

なお、東日本大震災では、東北地方におけるグループホームの建物等に一部損壊が生じたものの、人的損害は発生せず、運営における影響は軽微に留めることができました。また、事業継続、復旧にあたっては、本社をはじめとする近隣事業所の迅速かつ適切な対応により、運営の早期正常化を図ることができました。



2012年8月期 業績見通し

2011年、65歳以上の高齢者が2,980万人と過去最高を更新し、総人口に占める割合（高齢化率）も23.3%となるなど、超高齢社会が本格化の一途をたどっています。介護サービスの需要は今後も拡大傾向が続き、市場へのサービス供給はさらに加速するものと思われま。

その中でも特に認知症ケアは国策としても重要視されており、グループホームの整備・利用を推進するための各種施策の検討や、認知症に関する調査研究が推進される等、当社を取り巻く環境は、良好な状況にあります。しかしながら、2012年4月には、介護報酬の改定が予定されており、その動向が注目されています。

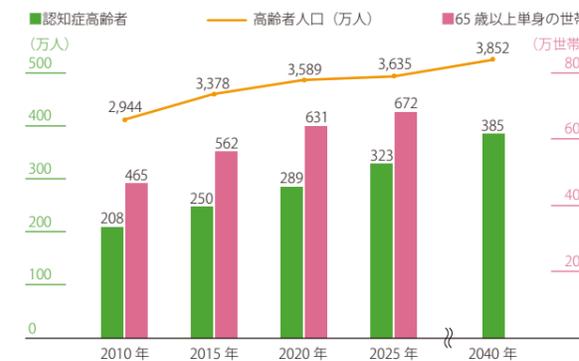
このような環境下、当社グループは、引き続き主幹事業であるグループホーム事業を積極的に展開し、年間15~20棟の新規開設

を計画しています。また、認知症をテーマにおいた在宅サービス（小規模多機能型居宅介護）事業を開始することで、介護度の低い方から介護度の高い方まで、一貫して受け入れることのできる体制の構築に努めます。

さらに、ケアサービスの提供においては、「認知症ケア」における当社グループの基本理念の浸透を図るとともに、体制、制度、仕組みのあらゆる面からケアサービスの質の向上を図り、他社との差別化を一層推し進めていきます。

これらにより、次期の連結業績は、売上高16,000百万円（前期比13.8%増）、営業利益1,050百万円（前期比15.6%増）、経常利益1,250百万円（前期比7.1%増）、当期純利益650百万円（前期比6.8%増）を見込んでいます。

認知症高齢者と高齢化社会の環境の推移



2012年8月期の業績見通し

売上高	160 億円	前期比 13.8% 増
営業利益	10.5 億円	前期比 15.6% 増
経常利益	12.5 億円	前期比 7.1% 増
当期純利益	6.5 億円	前期比 6.8% 増

- ◆ 認知症高齢者数 200 万人超に対してグループホーム利用者は約 15 万人（7.5%）しかいません。
- ◆ 認知症高齢者は今後 30 年で 385 万人とほぼ倍増。2025 年までに約 20 万人分の施設が必要とされています。
- ◆ 認知症ケアは 365 日 24 時間体制が必要。世帯構造の変化から在宅での介護はますます困難に！

出所 総務省統計局「人口推計月報（2009年9月推計）」／厚生労働省「2015年の高齢者介護」・「介護給付費実態調査月報（2009年6月審査分）」／国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計—2008年3月推計」

今後の事業展開

当社グループは、グループホーム事業を主幹事業に位置づけ、創立以来、「認知症ケア」に特化した介護サービスを提供してきました。今後は、名実ともに日本を代表する「認知症分野のリーディングカンパニー」となることを目指し、下記の3つを大きな指針として掲げ、これらの実現に向けた収益基盤・経営体制の強化に努めていきます。

- ① ケア品質の向上
- ② ブランド力の強化
- ③ 事業基盤の強化

目標とする経営指標

当社グループは、主幹事業であるグループホーム事業と、認知症ケアを強みとする特定施設を2本柱とした居住系サービスを事業基盤として、安定的な収益を確保していきます。そのためには、着実な新規開設による量的拡大と、高入居率の確保が重要な要素であると考えています。

かかる観点から、グループホームの新規開設棟数を年間15~20棟以上確保することで、運営規模の着実な拡大を図ります。また、総部屋数に対する入居率を常時95%以上確保することで、中期的には売上高において前期比10~15%以上の増収、売上高営業利益率において5%以上の水準を維持し、安定的かつ持続的な成長を目指します。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「認知症分野のリーディングカンパニー」を目指し、認知症分野から介護業界を牽引すべく、サービスの拡充を図っていきます。

政府構想による、住み慣れた地域や自宅で暮らし続けるための「地域包括ケアシステム」の構築を受け、当社グループとしてはグループホームとの複合施設による小規模多機能型居宅介護事業を開

始し、サービスの充実に向けた新規事業モデルの検証に取り組みます。また、協力医療機関や往診医との連携を強化するとともに、当社グループの運営するグループホームが密集しているエリアに認知症介護・看護体制の充実した介護付有料老人ホームの開設を計画する等、当社グループにおいて一貫したサービスを提供できる体制を構築していきます。

長期的視点では、日本国内の労働人口の減少に伴い、今後は介護業界における人材確保がより一層困難になることが予想されます。その対策として、次期より日系フィリピン人の受入を開始し、海外からの人材受入スキームを構築していきます。また、日系フィリピン人の介護人材の育成拠点として、フィリピンにおいて日本国内同様の介護を受けられる介護施設の開設を目指します。

さらに、中国における介護付有料老人ホーム等の事業の立ち上げにも注力していきます。中国企業との合弁会社設立に向けた準備を計画的に進め、国内で培った認知症介護モデルを輸出し、次期成長戦略の柱として慎重かつ積極的な事業展開を図ります。

その他、介護については、タクティールケアをはじめ、様々な認知症介護における手法を取り入れながら、品質向上を目指していきます。また、今後の介護業界におけるニーズと社内のリソースから、介護保険外の新規事業を模索し、当社グループの更なる成長要素を見出しながら、より盤石な収益基盤の構築に努めていきます。併せて、自社の発展のみならず、介護業界全体の発展に寄与するため、認知症に関する各種啓蒙活動にも注力し、社会的課題の解決に向けた活動を進めていきます。

事業展開イメージ

グループホームの事業展開

年間15~20棟ペースの拡大

-  既存地域とのシナジーが図れる
既存施設展開地域とのエリア形成
-  首都圏をはじめとした
需給ギャップの大きい大都市への展開強化
-  グループホームが散在し、マネジメント効率が
悪い西日本地区の開発体制強化

M&Aの積極推進

- ① 公募の「量的・地理的制約」による事業展開の制限
- ② 密集エリア形成による事業シナジーの強化

特定施設の事業展開

年間1~2棟ペースの安定拡大

-  グループホームで培った認知症ケアを強みとする
介護付有料老人ホームを
グループホーム密集地域に展開
-  人口マーケットの大きい大都市圏を中心とした
地域に展開

背景と目的

- ① 医療行為・重度化への対応
- ② 待機者の取り込みによる収益化
- ③ グループホームからの移り住みへの対応

認知症ケアにおける卓越した経験

潜在顧客・地域社会のニーズに応える事業展開へ

小規模多機能等の複合サービス

地域包括ケア、在宅介護の流れを受け、認知症ケアの中核的拠点として、複合施設を展開...認知症ケアのバリエーション追加

グループシナジーを活かした医療・介護との連携推進

メディカル・ホットライン（訪問診療）、薬配（調剤）、ナースステーション（訪問看護）との連携...三光ソフラングループで展開

海外事業の推進

中国での合弁会社設立に向けた準備と運営体制の検証と構築
フィリピン人材導入推進と現地施設の企画開発

新規事業の育成・展開

福祉用具のEC販売、認知症ポータルサイト公開による事業構築
新規居住サービス、介護保険外サービスの事業構築

「誰もが当たり前のように安心して暮らせる高齢社会」の実現

2012年8月期 経営方針に基づく重点施策

当社では、3つの基本方針を基に、下記の重点施策を掲げています。
2012年8月期は、今後の成長を支える臨時的・仮説検証の1年と位置づけ、業務を遂行していきます。

1 “ケア品質の向上”

ケア品質 No.1に向けた
人材・ケアの成長基盤の構築

ケア創りと人創りは表裏一体の
根幹を支える基盤を再構築。

- ✔ **人材育成専門組織の構築と教育推進**
 - * 要職者育成のための専門組織組成と育成スキームの検証
 - * ホーム長研修・管理職教育体制・次世代スタッフ育成研修の見直し
- ✔ **人材採用の基盤構築**
 - * 新卒 & 中途リクルートサイトの整備と運用
 - * 採用効率向上の連携スキーム・新卒採用体制の再構築
- ✔ **ケア品質の向上・管理体制の刷新**
 - * ディビジョン・リージョン MG 制度と評価シートの導入
 - * タクティールケアの浸透と地域への拡大
- ✔ **クレド浸透による基礎理解の促進**
 - * クレド活用による MCS スタンドardsの浸透
 - * 情報集約プラットフォーム活用によるナレッジ共有

2 “ブランド力の強化”

コーポレートブランドの強化に向けた
体制と仕組みの構築

知名度・認知度の向上により
入居・採用の競争優位性を確保。

- ✔ **イメージキャラクターの活用**
 - * ノベルティグッズの配布活動
 - * キャラクター特性を活かしたコミュニケーションシナリオの構築
- ✔ **カンパニーソング・書籍の活用**
 - * コモリタミル氏作曲の「かがやき」(唄:Circus) のプロモーション
 - * 書籍「ココロつながる」のプロモーションと各種シーンでの積極活用
- ✔ **基本的「媒体力」・「媒介力」の向上**
 - * プレスリリースの発信強化と記者クラブ・マスメディアとの関係強化
 - * プロモーションビデオによる映像訴求の強化
- ✔ **ウェブメディアの戦略的活用**
 - * 目的別サイトへの移行とソーシャルメディアの有効活用
 - * サイトバリューの向上と動画配信の積極活用

3 “事業基盤の強化”

既存事業基盤の強化と
新規事業の育成・展開による収益基盤の増強

成長分野・相乗分野への事業参入を図り、
事業ポートフォリオの充実化へ。

- ✔ **複合型グループホームの開発強化・M&A 積極推進**
 - * 「グループホーム+小規模多機能」事業モデルの検証・開発
 - * M&A 推進プロジェクトでの情報収集体制・営業活動強化
- ✔ **有料老人ホームの開設推進とブランド構築**
 - * 「アンサンブル日進」の開設準備
 - * 大都市圏を中心とした地域への開発推進
- ✔ **中国事業の推進と新規プロジェクトの発掘**
 - * 事業構想・戦略プランの再検証と運営スキームの構築
 - * 合併会社設立に向けた準備
- ✔ **フィリピン人材導入推進と現地施設の企画開発**
 - * 日系フィリピン人の受入に伴う教育・就労システムの構築と検証
 - * 現地事業の開発条件確定と事業計画の策定
- ✔ **福祉用具 EC 販売による潜在顧客の獲得**
 - * 福祉用具の販路拡大と取扱商品の多様化
 - * 居住系サービスの潜在顧客に対するアプローチ
- ✔ **認知症ポータルサイトを軸とした事業開発**
 - * 認知症分野のリーディングカンパニーとして情報収集・発信力を強化
 - * 介護報酬によらないビジネスモデル構築
- ✔ **新規居住系サービスのリサーチ**
 - * グループホームに入居できない方の受入施設検討
 - * 事業規模・選択肢等によりニーズの高いエリアに自社開発計画
- ✔ **介護保険外サービスの構築**
 - * 既存事業とのシナジー効果を図った周辺事業の検討



MCS イメージキャラクター
「メイちゃん」

+

イノベーション

||

“体制革新”

拡大する組織に応じた
経営・運営の合理化と適切なリスクマネジメント!

新しい体制や仕組みを変えていくことにより、
次の成長への土台を築く!

✔ 幹部人材の増員・強化

- * 管理職養成・育成プログラムの導入
→ 管理職研修の年間計画を作成・実施

✔ 人事・福利厚生制度の改革推進

- * 社内の福利厚生の見直し・検討
- * 現場の意見を積極的にヒアリング

✔ 業務管理体制の強化とコンプライアンス推進

- * 自主点検の精度向上
- * 内部監査室の体制刷新と監査手法の再構築

✔ システムインフラの整備による業務効率改善

- * 人事システム構築による統計・分析力の強化
- * 会計システム構築による予算管理・統計の強化

夢を実現するための価値創造

当社では、夢を実現するために欠かすことのできない要素を体系的に捉え、企業価値を向上させていく様々な施策を実践しています。ここでは、財務諸表では伝えきれない企業価値向上に向けた当社の方針や取り組みをご紹介します。



将来における企業価値の源泉は「人」。

私たちMCSは、認知症と闘うすべての人々がその人らしい、快適で穏やかな生活が送れるために日々活動しています。歳を重ねることは、辛くて怖いことなんだろうか？体が不自由だと、自分のやりたいことを我慢しなければいけないのだろうか？認知症だと、一人の人間として扱われなくなってしまうのだろうか？

「歳を重ねることを心から祝福したい」
「たとえ体が不自由になっても、やりたいことができる環境を作りたい」
「認知症の方でも、一人の人間として当たり前の生活を送ってほしい」

そのために私たちがやらなければならないこと。それは、心を磨き続けて「介護ときちんと向き合う」こと。一人ひとりが熱い想いをもち、未来に向かって一歩一歩進んでいます。



visionary report
1



経営資源の例として「ヒト・モノ・カネ」と称されますが、介護事業に携わる当社にとって、「ヒト」こそが最も大切な財産です。なぜなら、ご利用者様に一番必要なことは、ケアをする私たちの「心(ハート)」だからです。

「介護」は、「大変」「辛い」というイメージが残念ながら根付いています。しかし現実には違います。介護の現場にはたくさんの「感動」が溢れ、心の底からのありがとうという「感謝」で溢れています。そして、目の前の方の人生に真剣に向き合う「素敵」な人たちが溢れています。

そこには、人と人の温かさがあふれています。心と心の触れ合う喜びを感じることができます。

キーワードは「心(ハート)」です。同じ言葉でも同じように届かないのが介護です。一人ひとりと真剣に向き合うこと。そのために自らの心(ハート)を磨き続けること。当社の社員は「介護に対する熱い想い」を抱き、志を共有しています。

明日の介護につながる事例研究の成果。

全国ケア事例研究の情報共有！「全国事例研究発表会」

MCSでは全国のユニット（または事業所）での日々の取り組みについて発表する舞台を用意し、その成果を検証・共有する場を設けています。2011年の第3回大会は、全国すべての事業所から応募があり、24の事例が全国大会にて発表されました。ケア品質の向上に、正解やゴールはありませんが、こうした活動を定期的に繰り返していくことで、MCSの「介護のチカラ」は大きく実を結び始めています。



Q. 事例研究という活動を通じて、どのようなことを得たのでしょうか？



愛の家グループホーム 久喜吉羽
ケアマネジャー 中西 艶子

ご利用者様と毎日接していく中で、なかなか解決できない悩みがあると思います。そんな悩みをスタッフ個人で抱えるのではなく、ホーム全体として、さらにMCSという会社全体で共有することで、様々なプラスの効果をもたらしていると実感しています。スタッフの精神的負担を軽減しているとも感じますし、より良いケアに結びついているとも感じます。そして、自分たちの取り組みは、やはり同じ介護に携わる大切な仲間へ伝えていきたいですね。正直、全国の「スゴイ」取り組みに刺激を受けています。



愛の家グループホーム 千葉小倉
ケアマネジャー 坂場 みどり

より良いケアを実現するには、やはり多彩なアイデアと挑戦が必要不可欠だと思います。ホーム内で皆の意見を集約して果敢にチャレンジしたり、他のホームでの成功体験を自分たちなりにアレンジして実践してみたりしています。様々な事例を集めた小冊子も配布されましたが、ホーム内でのミーティングで活用しています。事例研究活動を通じてスタッフの意識レベルは格段に上がりました。「まだまだやれることはたくさんあるはず。」そんな想いを共有しながら、日々のケアに取り組んでいるところです。

全国大会の事例発表を小冊子として全事業所に配布。全員で情報を共有しています。



共感を広げるコミュニケーション。

MCSでは、認知症に関する膨大な経験則を社内にとどめることなく、認知症や介護の課題に直面した、多くの方へ情報発信をすることや、一般社会に広く理解を求める活動等も、促進していく必要があると考えています。そして、今後、私たちの培った経験をどのように活用し、どう活動していくことが認知症ケアの発展、社会に対する貢献につながるのかは、まだまだ未知数です。果たすべき役割があり、その重責を担っていることは確かなことですが、大切なことは「プロとしての自覚と誇りをもって、行動を起こすこと」だと考えています。



社員とともに

全国の責任者が一堂に集う事業計画会議を定期的開催しています。また、現場まかせの体制ではなく、日々奮闘している現場のスタッフの努力を称え、賞賛する豊富な表彰・インセンティブ制度を設け、お互いに切磋琢磨しながら、努力を続けています。より高みを目指す「人」そして「チーム」が、夢に向かって着実に歩み続けています。

ご利用者様とともに

人と人がいつまでもつながり合い、ふれあいや愛情を育むことの大切さは、歳を重ねても決して変わることはありません。また、たとえ認知症になっても、ご利用者様の名人芸が衰えることはありません。MCSでは、「ふれあいあったかフォトコンテスト」、「匠自慢コンテスト」、「100歳ご長寿お祝い会」などのシーンを通して、ご利用者様の様々なエピソードを共有しながら、コミュニケーションの充実を図っています。

地域社会とともに

各事業所には、実にたくさんのボランティアの方々がお来所され、ミニコンサート、絵画、生け花など、皆様からの温かいご支援を頂戴しています。MCSでは、それぞれの地域コミュニティで果たすべき役割をしっかりと認識し、認知症についてのセミナーなどを通じた啓蒙活動や、障がい者雇用の積極的推進により、福祉の輪を広げていくための活動を推進し、地域社会に貢献していきます。

連結貸借対照表

	2010年8月期	2011年8月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,844	1,496,502
売掛金	1,778,187	1,984,609
たな卸資産	29,989	27,498
繰延税金資産	69,708	86,442
その他	195,098	223,944
貸倒引当金	△4,739	△4,146
流動資産合計	2,926,089	3,814,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,669	125,445
車輛運搬具	13,518	41,781
土地	25,000	25,000
建設仮勘定	—	17,600
その他	48,270	59,638
有形固定資産合計	307,458	269,465
無形固定資産		
のれん	482,623	316,671
リース資産	83,429	81,670
その他	3,670	3,480
無形固定資産合計	569,723	401,822
投資その他の資産		
投資有価証券	6,520	4,861
長期前払費用	2,353	4,174
差入保証金	811,811	959,283
その他	72,820	89,332
貸倒引当金	△10,215	△8,664
投資その他の資産合計	883,290	1,048,988
固定資産合計	1,760,472	1,720,276
資産合計	4,686,561	5,535,127

単位：千円

2010年8月期 2011年8月期

	2010年8月期	2011年8月期
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,341	23,284
短期借入金	405,336	200,000
1年内返済予定の長期借入金	283,910	441,612
未払金	673,875	738,627
未払法人税等	294,828	403,422
未払費用	85,995	100,497
賞与引当金	94,858	60,698
その他	122,222	108,731
流動負債合計	1,983,368	2,076,872
固定負債		
長期借入金	630,598	816,290
リース債務	91,375	78,406
退職給付引当金	87,210	119,568
長期預り金	179,045	160,958
その他	11,512	9,762
固定負債合計	999,742	1,184,985
負債合計	2,983,111	3,261,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	871,100
資本剰余金	389,750	391,100
利益剰余金	413,313	964,629
株主資本合計	1,672,813	2,226,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,676	—
その他の包括利益累計額合計	△2,676	—
新株予約権・少数株主持分	33,313	46,439
純資産合計	1,703,450	2,273,268
負債純資産合計	4,686,561	5,535,127

連結キャッシュ・フロー計算書

	2010年8月期	2011年8月期
現金及び現金同等物の期首残高	464,498	833,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,627	1,087,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,002	△474,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,270	49,625
現金及び現金同等物に係る増減額（△は減少）	369,346	662,658
現金及び現金同等物の期末残高	833,844	1,496,502

単位：千円

2010年8月期 2011年8月期

連結株主資本等変動計算書

（第12期／2010年9月1日から2011年8月31日まで）

単位：千円

	株主資本				その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	新株予約権・ 少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
2010年8月31日残高	869,750	389,750	413,313	1,672,813	△2,676	33,313	1,703,450
連結会計年度中の変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1,350	1,350		2,700			2,700
剰余金の配当			△57,200	△57,200			△57,200
当期純利益			608,516	608,516			608,516
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					2,676	13,125	15,801
連結会計年度中の変動額合計	1,350	1,350	551,316	554,016	2,676	13,125	569,818
2011年8月31日残高	871,100	391,100	964,629	2,226,829	—	46,439	2,273,268

株主還元策

当社は、持続的な利益成長を図るため、企業の体制強化や事業拡大に要する内部留保を確保しながら、業績等を考慮し、中長期的な株主利益を尊重した上で、配当を実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の経営成績等を総合的に勘案した上で、株主の皆様のご支援に定めるため、1株当たりの配当を当初予想の3,500円より500円増額し、4,000円の普通配当を実施いたします。尚、次期の配当につきましては、上記方針を基本とし、次期の業績予想を踏まえ、1株当たり4,000円の配当を予定しております。

配当

単位：円

		1株当たり配当
2011年8月期	配当実績	4,000
2012年8月期	配当（予想）	4,000

株式状況

2011年8月31日現在

株式概要

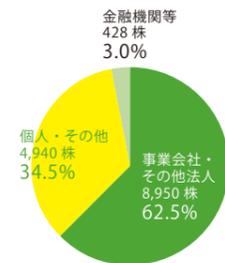
発行可能株式総数	38,400株
発行済株式総数	14,318株
株主数	372名
単元株式数	1株

大株主の状況

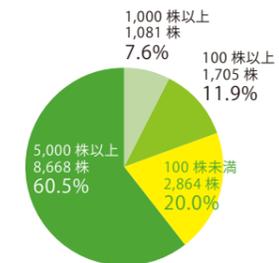
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三光ソフランホールディングス株式会社	8,668	60.5
高橋 誠一	1,081	7.6
丸田 稔	356	2.5
西園 仁	300	2.1
パイン株式会社	200	1.4

株式分布状況

【所有者別】



【所有株数別】



会社概要

会社概要 2011年8月31日現在

会社名	メディカル・ケア・サービス株式会社
設立	1999年11月
資本金	8億7,110万円
株主	三光ソフランホールディングス株式会社(60.5%) 他
本社	〒330-0852 埼玉県さいたま市大宮区大成町1-246
電話/ファックス	048-651-6700 / 048-651-3210

役員一覧 2011年11月25日現在

代表取締役会長	高橋 誠一	監査役	淡見 博篤
取締役副会長	小林 光司	監査役	片柳 公太郎
代表取締役社長	山崎 千里	監査役	星野 慎吾
常務取締役	石塚 明		
取締役	山本 教雄		
執行役員	佐藤 文雄		
執行役員	松田 嘉雄		

都道府県別事業所数 ~ 全国24都道府県で展開 ~

2011年8月31日現在

《グループホーム》

- 【北海道】⑩ 札幌市豊平区・南区・清田区・手稲区・根室市・石狩市・帯広市・標津郡中標津町
- 【宮城県】③ 仙台市宮城野区・泉区・石巻市
- 【福島県】④ 福島市・郡山市
- 【新潟県】⑦ 新潟市・上越市・長岡市
- 【長野県】② 伊那市・岡谷市
- 【埼玉県】⑨ さいたま市大宮区・北区・南区・西区・中央区・緑区・桜区・岩槻区・八潮市・越谷市・桶川市・上尾市・北本市・春日部市・川口市・新座市・和光市・川越市・久喜市・鴻巣市・狭山市・児玉郡上里町・南埼玉郡白岡町
- 【東京都】⑨ 世田谷区・練馬区・荒川区・板橋区・葛飾区・足立区・小平市・八王子市
- 【千葉県】⑪ 千葉市若葉区・船橋市・市川市・松戸市・流山市・市原市・八千代市
- 【神奈川県】⑨ 横浜市神奈川区・瀬谷区・川崎市高津区・宮前区・座間市・藤沢市・小田原市
- 【山梨県】⑤ 甲府市・山梨市・韮崎市
- 【静岡県】⑦ 静岡市清水区・浜松市北区・沼津市・富士宮市・袋井市・菊川市・湖西市
- 【愛知県】⑪ 名古屋市北区・中川区・港区・常滑市・弥富市・豊田市・知多市・海部郡大治町
- 【岐阜県】② 岐阜市・多治見市・羽島市・大垣市・瑞穂市・各務原市・美濃市・羽島郡岐南町・加茂郡坂祝町・不破郡垂井町・可児郡御嵩町
- 【福井県】② 勝山市
- 【京都府】① 京都市西京区
- 【大阪府】③ 東大阪市・泉大津市
- 【奈良県】② 奈良市・香芝市
- 【兵庫県】③ 尼崎市・加東市・加古川市
- 【岡山県】① 玉野市
- 【山口県】① 岩国市
- 【高知県】② 土佐市・香南市
- 【香川県】① 高松市
- 【福岡県】① 福岡市
- 【熊本県】① 熊本市

《介護付有料老人ホーム》

- 【埼玉県】① さいたま市大宮区
- 【東京都】③ 練馬区・大田区・墨田区

《デイサービス》

- 【埼玉県】① さいたま市西区

《居宅介護支援サービス》

- 【埼玉県】① さいたま市西区
- 【山梨県】① 甲府市

《福祉用具サービス》

- 【埼玉県】① さいたま市大宮区



■ は当社事業所展開地域です。

※ ○内の数字は、2011年8月31日現在の介護施設の運営事業所数になります。